

2020年2月14日

上場会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス  
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 亨  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ業務推進室 室長 (氏名) 鈴木 雅博

TEL 03-6550-9270

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	225	△37.6	△140	—	△138	—	△169	—
2019年3月期第3四半期	361	△66.8	△254	—	△275	—	△279	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △169百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △292百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2020年3月期第3四半期	△6.47	—
2019年3月期第3四半期	△11.54	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期第3四半期	334	92	25.2	3.13
2019年3月期	437	161	35.2	5.90

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 84百万円 2019年3月期 153百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社は現在、中期経営計画に基づき、既存事業の再構築と事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大に取り組んでおり、当社の業績はそれらの実現時期・状況によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素があるため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	26,926,075 株	2019年3月期	26,054,647 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	97 株	2019年3月期	97 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	26,174,654 株	2019年3月期3Q	24,250,522 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(追加情報)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
3. その他	P. 12
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)の当社グループ事業に関係するICT関連分野を取りまく環境につきましては、AIやIoT関連市場が世界各国において活性化中、国内においても技術革新が進み市場が拡大いたしました。

このような環境の下、当社グループは2019年5月17日に発表した「中期経営計画」に従い、既存事業の再構築と事業基盤の強化に力を入れており、ボイスコンピューティングを中心としたコミュニケーション領域での事業拡大を行う株式会社ソフトフロントジャパンに経営リソースを集中的に投下することにより、事業基盤確立と営業損失縮小を進めております。具体的には、同社の自然会話AIプラットフォーム「commubo(コミュボ)」及びクラウド電話サービス「telmee(テルミー)」の事業活動を積極的に進めており、当第2四半期連結会計期間の活動により次の成果が得られております。

<commubo>

- ・岡田電機株式会社のオラクルソリューションに採用
- ・株式会社ジェクシートとの資本業務提携による事業の推進



**人と会話できるAIロボット。  
深刻化する人手不足を  
解決します**

<telmee>

- ・複数の自治体による、緊急情報伝達システムでの「telmeeもしもし」の採用
- ・バージョンアップにより、SMS配信機能・匿名電話機能の付加価値を新たに追加



**電話業務を自動化、無人化。  
短期間・低価格で  
提供します**

また、第3四半期連結累計期間では、営業損失縮小のため、次のとおり不採算子会社の整理を積極的に進めております。

<不採算子会社の整理>

- ・株式会社AWESOME JAPANの解散(2019年9月30日付)
- ・株式会社コロコニの解散(2019年9月30日付)
- ・デジタルポスト株式会社の全部の事業のソースネクスト株式会社への譲渡(2019年9月30日付)

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高225,614千円（前年同四半期比37.6%減）、営業損失140,569千円（前年同四半期は営業損失254,822千円）、経常損失138,786千円（前年同四半期は経常損失275,172千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失169,403千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失279,956千円）となりました。

売上高につきましては、前年同四半期では、現在、既に連結の範囲から外れている株式会社ソフトフロント Development Service、SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD. 及び株式会社エコノミカルの売上高が含まれているため、前年同四半期との比較では減少しているものの、「commubo」及び「telmee」の受注拡大が大きく貢献し、当社が経営リソースを集中している株式会社ソフトフロントジャパンの売上高は順調に拡大しております。なお、両サービスは月額課金のストック型収入モデルであるため、新規のお客様の受注獲得が長期間に渡って月々の売上高の増加に貢献することとなり、下期以降も継続的な業績の伸びが期待されます。また、営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、前連結会計年度から継続的に行っている不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなどの経営再建活動の効果により、いずれも前年同四半期と比較して、損失が大幅に改善しております。なお、2019年10月18日付「本店移転及び特別損失の発生に関するお知らせ」で公表したとおり、当社は11月5日に本店を移転しておりますが、賃料及び共益費が年間約30百万円減少するため、営業損益の改善に大きく貢献する見込みであります。下期以降も早期黒字化を目指して更なる経営再建活動を進めると同時に、攻めの経営に転換し、「commubo」及び「telmee」の拡販により一層力を入れてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ソフトフロントジャパン関連事業）

売上高は147,199千円（前年同四半期比16.4%増）、セグメント利益は22,888千円（前年同四半期はセグメント損失8,275千円）となりました。売上高が増加し、セグメント利益が黒字転換した主な理由は、電話業務の自動化需要が顕在化し、「telmee」及び「commubo」の提供が順調に拡大しているためであります。なお、「telmee」及び「commubo」はストック型ビジネスであり、受注案件の売上が毎月累積していくこととなるため、今後の受注案件の増加により、業績が伸張していくことを見込んでおります。

（ソフトフロントマーケティング関連事業）

売上高は62,169千円（前年同四半期比42.5%減）、セグメント利益は5,075千円（前年同四半期はセグメント損失3,456千円）となりました。売上高が減少した主な理由は、代理店販売に集中する形態に変更したことによるものであります。一方、セグメント利益が黒字転換した主な理由は、販売形態の変更により、業務効率が向上し、費用を抑制できたためであります。

（デジタルポスト関連事業）

売上高は13,345千円（前年同四半期比69.2%減）、セグメント損失は12,338千円（前年同四半期はセグメント損失17,594千円）となりました。なお、デジタルポスト関連事業は、前述のとおり、不採算子会社の整理として、2019年9月30日付でデジタルポスト株式会社の事業の全部をソースネクスト株式会社に譲渡しております。

（AWESOME JAPAN関連事業）

売上高は3,093千円（前年同四半期比83.1%減）、セグメント損失は4,746千円（前年同四半期はセグメント損失12,879千円）となりました。なお、AWESOME JAPAN関連事業は、前述のとおり、不採算子会社の整理として、2019年9月30日付で株式会社AWESOME JAPANを解散しております。

（その他）

前年同四半期の業績から大きく変動している理由は、前年同四半期の業績においては、その後連結の範囲から外れた株式会社ソフトフロント Development Service、SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD. 及び株式会社エコノミカルの業績が含まれているためであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は243,521千円となり、前連結会計年度末に比べ82,543千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が58,388千円、売掛金が4,265千円減少したことによるものであります。固定資産は91,261千円となり、前連結会計年度末に比べ19,782千円減少いたしました。これは主に、無形固定資産が12,490千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は86,445千円となり、前連結会計年度末に比べ18,447千円増加いたしました。これは主に、営業未払金が14,763千円減少した一方で、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が40,000千円増加したことによるものであります。固定負債は156,241千円となり、前連結会計年度末に比べ51,400千円減少いたしました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が50,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は92,096千円となり、前連結会計年度末に比べ69,373千円減少いたしました。これは主に、第三者割当増資及び新株予約権の行使（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使を含む）等により資本金が49,962千円、資本剰余金が49,959千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失169,403千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.2%（前連結会計年度末は35.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は現在、中期経営計画に基づき、いずれも新しい施策である資本業務提携内容の具現化及び新製品・サービスの提供に取り組んでおり、当社の業績はそれらの実現時期・状況によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素があるため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	204,998	146,609
売掛金	66,086	61,821
その他	54,979	35,090
流動資産合計	326,064	243,521
固定資産		
有形固定資産	0	9,904
無形固定資産	22,457	9,966
投資その他の資産		
投資有価証券	42,789	42,789
その他	76,821	55,850
貸倒引当金	△31,024	△27,248
投資その他の資産合計	88,587	71,391
固定資産合計	111,044	91,261
資産合計	437,108	334,783
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	17,527	2,763
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	2,600	2,200
未払法人税等	970	602
その他の引当金	53	33
その他	46,847	40,846
流動負債合計	67,997	86,445
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	50,000	—
長期借入金	1,400	—
債務保証損失引当金	156,241	156,241
固定負債合計	207,641	156,241
負債合計	275,638	242,686
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	59,962
資本剰余金	424,150	474,110
利益剰余金	△280,358	△449,761
自己株式	△64	△64
株主資本合計	153,728	84,247
新株予約権	7,741	7,849
純資産合計	161,469	92,096
負債純資産合計	437,108	334,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	361,478	225,614
売上原価	243,595	137,543
売上総利益	117,882	88,070
販売費及び一般管理費	372,705	228,639
営業損失(△)	△254,822	△140,569
営業外収益		
受取利息	578	404
貸倒引当金戻入額	—	2,875
その他	2,945	233
営業外収益合計	3,524	3,513
営業外費用		
支払利息	2,022	732
新株予約権発行費	17,916	770
その他	3,934	227
営業外費用合計	23,874	1,730
経常損失(△)	△275,172	△138,786
特別利益		
固定資産売却益	2,933	—
関係会社株式売却益	29,928	—
投資有価証券売却益	8,672	—
特別利益合計	41,535	—
特別損失		
固定資産除却損	—	7,000
関係会社整理損	37,688	—
構造改革費用	13,979	3,688
移転関連費用	—	19,200
特別損失合計	51,668	29,889
税金等調整前四半期純損失(△)	△285,305	△168,675
法人税、住民税及び事業税	1,673	727
法人税等合計	1,673	727
四半期純損失(△)	△286,979	△169,403
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,022	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△279,956	△169,403



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△286,979	△169,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,893	—
為替換算調整勘定	1,187	—
その他の包括利益合計	△5,705	—
四半期包括利益	△292,685	△169,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△285,662	△169,403
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,022	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失269,705千円、経常損失302,180千円、親会社株主に帰属する当期純損失272,563千円を計上した結果、8期連続の営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失140,569千円、経常損失138,786千円、親会社株主に帰属する四半期純損失169,403千円を計上しております。このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

①既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、当社のコア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee」の需要が自治体や各種事業者で顕在化しており、サービスの拡販に力を入れてまいります。また、2018年10月より、急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野にて展開する自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」の提供を開始しており、コールセンター業務への対応、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

②構造改革の推進

不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど、一連の経営再建活動を行い、業績の回復を進めておりますが、引き続き、構造改革を推進し、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。

③資本業務提携の具現化

当社は、株式会社大洋システムテクノロジー（現株式会社デジタルフォン）との資本業務提携などにより、手元資金の確保のため資金調達を行ってまいりましたが、さらに当第3四半期連結会計期間において、2019年11月25日付「株式会社ジェクシードとの資本業務提携に関するお知らせ」にて開示のとおり、第三者割当増資により77,700千円の資金調達を行っております。また、ジェクシード社との業務提携により、両社の有する製品、技術力及びノウハウを共有し、両社の顧客資産等経営資源の相互補完により売上の拡大を図るとともに、人材交流により両社のシナジーを最大化するべく、その具現化に注力してまいります。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績回復は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があること、また、予定している資金調達においては新株予約権の行使も含まれ、新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、当社グループが予定している資金調達ができない可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

連結子会社の解散

当社は、2019年9月20日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社AWESOME JAPANを2019年9月30日付で解散することを、2019年9月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社コロコニを2019年9月30日付で解散することをそれぞれ決議いたしました。株式会社AWESOME JAPAN及び株式会社コロコニは、清算手続中であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年12月11日付で、株式会社ジェクシードから第三者割当増資の払込みを受けました。また、当第3四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権及び第13回新株予約権の行使を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が49,962千円、資本準備金が49,962千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が59,962千円、資本準備金が49,962円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				計
	ソフトフロントジャパン関連事業	ソフトフロントマーケティング関連事業	デジタルポスト関連事業	AWESOME JAPAN関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	126,500	108,184	43,370	15,858	293,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	2,500	2,500
計	126,500	108,184	43,370	18,358	296,413
セグメント損失(△)	△8,275	△3,456	△17,594	△12,879	△42,205

(単位：千円)

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	67,565	361,478	—	361,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2,502	△2,502	—
計	67,567	363,980	△2,502	361,478
セグメント損失(△)	△34,535	△76,741	△178,081	△254,822

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトフロント Development Service関連事業、エコノミカル関連事業、コロコニ関連事業などを含んでおりません。
2. セグメント損失(△)の調整額△178,081千円には、セグメント間取引消去3,296千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△181,377千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の売却による資産の著しい減少)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社エコノミカルの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のうち、「エコノミカル関連事業」のセグメント資産が49,450千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社エコノミカルの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のうち、「エコノミカル関連事業」において、のれんの金額が21,651千円減少しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				計
	ソフトフロントジ ャパン関連事業	ソフトフロントマ ーケティング関連 事業	デジタルポスト関 連事業	AWESOME JAPAN関連 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	147,199	62,169	13,152	3,093	225,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	192	—	192
計	147,199	62,169	13,345	3,093	225,807
セグメント利益又は 損失(△)	22,888	5,075	△12,338	△4,746	10,879

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	225,614	—	225,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	192	△192	—
計	—	225,807	△192	225,614
セグメント利益又は 損失(△)	△260	10,618	△151,187	△140,569

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コロコニ関連事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△151,187千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社グループ内の経営管理区分を見直したことに伴い、報告セグメントを従来の「コミュニケーションソフトウェア関連事業」、「コミュニケーションインフラ関連事業」及び「AWESOME JAPAN関連事業」から、「ソフトフロントジャパン関連事業」、「ソフトフロントマーケティング関連事業」、「デジタルポスト関連事業」及び「AWESOME JAPAN関連事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失269,705千円、経常損失302,180千円、親会社株主に帰属する当期純損失272,563千円を計上した結果、8期連続の営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失140,569千円、経常損失138,786千円、親会社株主に帰属する四半期純損失169,403千円を計上しております。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、早期黒字化を図ることが優先課題であると認識しております。そのための施策として①既存事業の再構築と事業基盤の強化、②構造改革の推進、③資本業務提携の具現化を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

なお、当社グループの施策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。